

# 第82回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

株式会社 丸井グループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定にもとづき、当社ホームページ (<http://www.0101maruigroup.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数 9社

##### 主要な連結子会社の名称

株式会社丸井、株式会社エポスカード、株式会社エムアールアイ債権回収、株式会社エイムクリエイツ、株式会社ムービング、株式会社エムアンドシーシステム、株式会社マルイファシリティーズ、株式会社マルイホームサービス

#### ② 非連結子会社の名称

丸井商貿（上海）有限公司、株式会社エポス少額短期保険、つみたて証券準備株式会社、株式会社マルイキットセンター、北千住都市開発株式会社、戸塚商業ビル管理株式会社、株式会社志木都市開発

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社の合計の総資産、売上収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社7社および関連会社4社（みぞのくち新都市株式会社、株式会社なかのサンクオーレ、有楽町駅前開発株式会社、水戸都市開発株式会社）の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、持分法を適用しておりません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (a) 棚卸資産

商品については、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (b) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法によっております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### (b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法を採用しております。

##### (c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### (a) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (b) 賞与引当金

支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

#### (c) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントのうち、当連結会計年度末の残高に対する利用見込額を計上しております。

#### (d) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した商品券等のうち、将来の引換見込額を計上しております。

#### (e) 利息返還損失引当金

当連結会計年度末における消費者ローン利息の返還見込額を計上しております。

#### (f) 債務保証損失引当金

金融機関がおこなっている個人向けローンに対する保証債務のうち、履行による損失発生見込額を計上しております。

#### (g) 株式給付引当金

株式交付規程にもとづく役員および従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額にもとづき計上しております。

### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### (a) 収益および費用の計上基準

割賦手数料および消費者ローン利息収入の計上は、残債方式による発生基準によっております。

#### (b) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	218,974百万円
(2) 保証債務	
金融機関がおこなっている個人向けローンに対する保証	24,616百万円
(3) 債権を流動化した残高	72,750百万円
(4) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により 控除した圧縮記帳累計額	66百万円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
店舗	水戸店 茨城県水戸市 他	土地	738
		その他	446
合計			1,184

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産等については物件単位ごとにグルーピングしております。上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗は将来キャッシュ・フローが見込めないことから使用価値を零として評価し、閉鎖及び設備廃棄を予定している店舗等については、正味売却価額を零として評価しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	233,660,417株	一株	一株	233,660,417株

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通 株式	3,900	17	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月9日 取締役会	普通 株式	4,052	18	2017年9月30日	2017年12月4日

(注) 1. 2017年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

2. 2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通 株式	4,417	利益 剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円を含めております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入および社債の発行等によりおこなっており、一時的な余資は安全性の高い現金及び預金で保有しております。

割賦売掛金および営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信ルールに沿ってリスク低減をはかっております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をおこなっております。また、差入保証金は主に店舗の賃貸借契約にともなうものであります。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金について、金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は、以上の目的のみで利用しており、投機目的の取引はおこなわない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	45,448	45,448	—
② 受取手形及び売掛金	7,006	7,006	—
③ 割賦売掛金	402,030		
貸倒引当金	△8,024		
	394,005	434,942	40,937
④ 営業貸付金	146,011		
貸倒引当金	△2,771		
	143,239	162,550	19,310
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	12,954	12,954	—
⑥ 差入保証金	6,173	6,236	62
資 産 計	608,829	669,139	60,310
① 買掛金	12,361	12,361	—
② 短期借入金	75,331	75,331	—
③ 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
④ 未払法人税等	5,961	5,961	—
⑤ 社債	95,000	95,140	140
⑥ 長期借入金	305,000	304,597	△402
⑦ デリバティブ取引	—	—	—
負 債 計	503,654	503,392	△261

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 割賦売掛金、④ 営業貸付金

これらは与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 投資有価証券

取引所の価格によっております。

⑥ 差入保証金

将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の差入保証金を含めております。

負債

① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内償還予定の社債、④ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑦参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入をおこなった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載してあります。（上記⑥参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,788百万円）および投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額256百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金に含まれる敷金の一部（連結貸借対照表計上額28,225百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑥ 差入保証金」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
103,928	215,080

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価にもとづく金額（指標等を用いて調整したものを含む。）によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,245円22銭  
(2) 1株当たり当期純利益 93円18銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。



# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### ③ 株式給付引当金

株式交付規程にもとづく役員および従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額にもとづき計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 821百万円

### (2) 保証債務

連結子会社である株式会社エポスカードの取引先への未精算金に対する保証 14,950百万円

### (3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 327,250百万円

短期金銭債務 69,230百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 18,794百万円

営業費用 1,084百万円

営業取引以外の取引高 2,577百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

種 類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普 通 株 式	4,704,750株	8,566,173株	1,417株	13,269,506株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,566,173株は、自己株式の買付による増加8,564,700株、および単元未満株式の買取りによる増加1,473株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,417株は、ストックオプション権利行使による減少1,400株、および単元未満株式買増し請求による売渡しによる減少17株であります。
3. 普通株式の当期末株式数には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式502,300株を含めております。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

組織再編にともなう関係会社株式評価差額 7,238 百万円

その他 2,674 百万円

繰延税金資産小計 9,912 百万円

評価性引当額 △2,519 百万円

繰延税金資産合計 7,393 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 639 百万円

繰延税金負債合計 639 百万円

繰延税金資産の純額 6,754 百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科 目	期末 残高 (百万円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 丸井	マルイ店舗の運営、 自主・PBの運営・ 開発、通販事業、 外部専門店事業	(所有) 直接 100.0	兼任 1人	経営管 理等 の 受託	資金の借入 (注) 1	50,647	関係会社 短期借入金	55,047
						経営管理料 (注) 2	1,619	—	—
	株式会社 エポスカード	クレジットカード 業務、クレジット・ ローン業務	(所有) 直接 100.0	兼任 2人	経営管 理等 の 受託	資金の貸付 (注) 1	336,768	関係会社 短期貸付金	325,037
						経営管理料 (注) 2	3,193	—	—
						利息の受取	2,525	—	—

### 取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額には、平均残高を記載しております。
2. 経営指導に関する手数料であり、合理的に算出して決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 938円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 56円82銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。  
また、比率等は表示桁未満の端数を四捨五入しております。